

国家主義の流れ加速か

防衛、外交や治安に関する政府の広範な情報を「特定秘密」に指定、漏えいに重罰を科す特定秘密保護法が成立した。「知る権利」の侵害だと強い反対があったが、安倍晋三政権は押し切った。今後の課題などを日本体育大准教授の清水雅彦氏、ジャーナリストの藤田博司氏、弁護士の伊藤和子氏に語り合ってもらった。(司会者は共同通信編集委員室長・杉田弘毅、発言者の敬称略)

政府、与党は法成立を先ずる国家主義的な考え方が背景にある。秘密保護法ができたことで、その流れが加速されることを心配し、顧慮にしない国会や政府の

清水氏 抑圧された社会懸念

藤田氏 情報公開・共有に逆行

伊藤氏 「知る権利」への脅威

「憲法の三大原理に反する法律だ。1票の格差訴訟で衆参両院とも違憲判決が出て、正統性に疑問のある国会が、選挙の争点にもなっていない法律をつくっていくのか。世論調査で国民の大半が慎重審議を求めている。伊藤 知る権利、報道の自由への深刻な脅威だ。行

対立に、強い危機感を抱いている。マスメディアを含めたメディアの感受性が鈍くなっている。藤田 メディアの感受性が鈍くなっている。法案概要が判明してからの報道も、政党間の修正のやりとりが中心で、危険性に踏み込んだものが少なかった。現実の政治の展開が速すぎ、メディアが後追いになってしまっている。

- 日本体育大准教授 清水 雅彦氏
- ジャーナリスト 藤田 博司氏
- 弁護士 伊藤 和子氏



しみず・まさひこ 66年兵庫県生まれ。札幌学院大教授を経て現職。専門は憲法。著書に「秘密保護法は何をねらうか」(共著)など。



ふじた・ひろし 37年香川県生まれ。共同通信ワシントン支局長や上智大教授を歴任。著書に「どうする情報源」など。



いとう・かずこ 東京生まれ。国際人権団体「ナウ・ヒューマン・ライツ」事務局長。著書に「人権は国境を越えて」など。

物言えない国になる 伊藤氏 限界まで取材活動を 藤田氏 監視機関は政府外に 清水氏

「付則に盛り込まれた子エック機関はどうあるべきか。伊藤 監視機関だから、この法律の制定に反対の人

「自衛隊を国防軍とする。草案前文冒頭の主旨は「日本国民」でなく「日本国」

清水 秘密の指定と解除に直接関与する第三者機関が必要で、政府の外に

「市民生活への影響は。清水 この法律は廃止すべきだ。この立場だが、少しでも施行を遅らせてほしい

「野党にも配慮すべき現れている。天皇を元首と

「海外の状況と比較する。伊藤 欧米では基本的な情報は国民のものという認識があり、土台が違



特定秘密保護法の成立に、国会前で抗議する集会参加者。6日午後11時26分